

座談会 政治の交代と新政権の課題

山口 二郎 (北海道大学大学院法学研究科教授・司会)

飯尾 潤 (政策研究大学院大学教授)

柴田徳太郎 (東京大学大学院経済学研究科教授)

〈発言順・敬称略〉

山口 座談会を始めるにあつて、今回の選挙についての一般的な感想から始めたいと思います。まず選挙結果を見たときの感想はどんなものだったでしょうか。

飯尾 やはり日本の政党史上画期的な選挙でしたね。首相候補を立てて政権を争って政権交代が起こった初めての選挙でした。もうお互い“風”とかなんとかという話ではなく、明確な形で国民の審判が下され、大差で国の政権が交代した。有権者が政権を選んだと言うだけでなく、自民党政権と一緒にあった日本の旧来の政治構造を壊すという決断をした、その点で非常に画期的だと思っています。

柴田 学生と合宿に行った先の宿舎のおじさんに、「今日は雨だから投票率が下がるでしょうか」と問いかけたところ、「いや、今日は大変な選挙だから絶対に行きます」という答えが即座に返ってきました。一般の人たちの選挙に対する意欲が強いことをあらためて感じました。その結果が、こういう形になったわけで、かなりの驚きといろいろな感慨がありますね。

山口 私自身も政権交代をテーマに20年ぐらい議論をしてきましたので、開票日の夜はやはり非常に興奮しましたね。やっと国民自身の手で政権を変えることができた、これで日本の民主政治が本物になった、国民自身が権力者のクビを切るという革命を起こすことができた大変喜んだわけです。

選挙にあらわれた民意をどう読み取るか

山口 まず、なぜ民主党が300議席を超える、あるいは自民党が議席半減以下まで大敗したのか、飯尾さんはどう分析されますか。

飯尾 長期的趨勢の中でいずれ起こることが、やや遅れて起こってきたと考えます。90年代以降、すでに自民党は単独では過半数を取れない体質でし、小泉政権後の21世紀になっても、この傾向は継続していた。小泉さんの2001年の参議院選挙から2007年の参議院選挙まで、選挙の得票だけ単純に足し合わせると、自民党と民主党はすでに拮抗。勝つときもあれば負けることもある。たまたま衆議院の選挙で自民党がしのいでいただけでした。そして2005年の衆議院の総選挙で明らかになったのは、かつてのしがらみで取れる票は一定水準だけとなってしまった、それ以上の票はたえず動くわけですから、そういう点で民主党がきちんとしていればいずれは必ず勝つと言う状態でした。一方の自民党は、これまでの成功体験に邪魔されて全然自分が変わらない、時代に追いついていけない、あちこちに敵をつくってしまうことが相まって、自民党はとうとう政権を奪取されたということです。

そういう点で、現在の日本の選挙を巡る状況は、有権者がかたく組織されていないだけに、セーフシート

(安全選挙区) がほとんどない世界一の小選挙区状況ですね。ですから、こういうドラスティックな結果というのは、民主主義の教科書的な状況、有権者が全体として同じことを考えれば、全国どこでも同じ結果が出てしまうということがあらわれているのではないかと気がしています。

山口 私もそこは同感で、やはり自民党政治を終わらせたい、自民党政治を拒絶するという国民の意識は10年以上ずっと続いたものがあつたと思います。民主党の側がまだ準備不足だとか、あるいは小泉さんという特異なキャラクターの出現で、いわば自民党の延命がある程度成功したわけですが、小泉さんが退いた後、決定的に自民党の問題点が露呈されてしまいました。特に安倍・福田内閣の1年だけの政権が2回続いたことで自民党の命脈が尽きていたといえます。そこを国民は厳しく自民党を罰したという面があると思うのです。

経済的な面で、この間、格差社会とか貧困といういわゆる構造改革の負の側面が取り上げられるようになったわけですが、経済の変化と今回の政治的な変動との関係について、柴田さんはどうご覧になっていますか。

柴田 2007年7月の参院選では、まだ景気が悪くなる前でしたが、景気は良いが、家計になかなか恩恵が浸透していかないということで自民党は敗北した。今回は世界金融危機、恐慌発生後の選挙で、そのことで負の側面が一気に噴き出したと言えます。そのときに、自民党がどういうビジョンを描くのか、あるいは今までの実績をどう検証するかというときに、じゃあ小泉改革でいくのかというと、そうでもない。では小泉改革はやめて別の方針でいきますというわけでもない。基本理念が描けていない。小泉郵政選挙のときには「郵政民営化でいく」ということで都市部の票を取り込んで勝ったわけですが、そういう基本戦略を描けなかったことが自民党大敗の一番大きい要因ではないかと思っています。

山口 2005年と2009年の総選挙ですが、ちょうど自民党と民主党の議席がそっくり入れかわった結果

になったわけですが、飯尾さん、2005年の選挙と今回の選挙、どこがつながって、どこで変化が起きていると整理されていますか。

2005年総選挙との相違点

飯尾 2005年と今回との共通性から考えると、それは有権者が過去のしがらみから少し自由になって、自分の頭で選ぶという人の比率がある一定以上を超えたということです。その判断によって非常に大きく移り変わるということがあります。2005年と今回との違いを考えると、2005年は旧自民党と小泉自民党との連合体である大勝をもたらしたと言えます。その中に矛盾を含みながら、つまり「小泉さんはこんな無理をして解散をしてしまって、自民党が下野したら大変だ」と言って、旧来の支持者がそろって自民党に入れている。それに「新しい何かをしてくれるのではないか」という中身ははっきりわからないが都市部の住民は小泉さんに期待した。この「連合軍」が勝利するという、その矛盾におそらく自民党はものすごく苦しんだと言うことでしょう。

今回はちょっと違って、もちろん昔から民主党支持という部分もありますが、注目すべきは新しい民主党支持という層が出てきたことです。何か新しいことをしてくれるはずだという、ポヤツとした期待に反自民というのが乗った、その中の矛盾は少ないが、しかしながら強力な支持基盤を持っていないという特徴があります。とにかく政権交代させるという一点で結びついている。選挙が終わると、では何が次の目的になるだろうという問題が出てきます。やはり、何のために入れたのかということポジティブに語ることはできない。05年の場合は、「自民党政治を守るため」というのと、「小泉さんだから入れた」という二つ、これは矛盾しているのですが、それがあつた。今回はポジティブに言うことができないことが特徴とも言える。内部に深刻な対立がないという点ではよかつたかも知れませんね。

山口 選挙戦の最中、私も現場に行つて話を聞いてみたのですが、熱気があまり感じられないという話をあちこちで聞いたわけです。もちろん前回に比べ民主



山口 二郎氏

党の側にとっては手ごたえがあったというのは当然だとは思いますが、2005年のあのワアーツと沸き上がるような熱気が今回はあまりなかった感じですね。そういう意味では飯尾さんが言われたように、ポジティブなものを実現していくという期待ではなくて、今あるものをとにかく倒す終わらせる、そっちのほうが大きなテーマになったのかなという印象があります。

もう一つ、北海道に住んでますと、もともと民主党は強いだけでも、十勝とかオホーツク沿岸などの農村部で、保守層が本当に壊滅したという印象があります。郵政民営化、地方交付税削減、それから公共事業削減、こういった小泉政権以来の政策の影響、効果がとうとうこういう形であられたという印象があります。「何が何でも自民党」というコアな支持者が完全に離れたという感じがするのですが、柴田さんは経済構造の変化が政治に及ぼした影響をどうとらえていますか。

柴田 官需依存、公共事業依存型経済が社会のニーズに応え、経済の拡大につながるという仕組みがなくなってきた。社会のニーズと官僚依存型政治というものが食い違ってきている。それを叩きつぶすということで小泉改革を行ったものの、経済的な不公正や不安定性などの大きな問題を引き起こしてしまった。経済が必要としているものを自民党は提供

できなかった。今回、自民党支持者がずいぶん離反しましたが、こうした理由がやはり大きかったのではないかと思います。

一党優位体制終焉がもたらす変化

山口 自民党の長期政権、近年は公明党と組んでいるから純粋な一党支配ではないが、政治学でいう一党優位体制というものが日本でも終焉した。こういった政党システムが復活することは今後たぶんないと思うのですが、飯尾さんは一党優位体制、一党優位システムの崩壊がこれからどういう変化をもたらすと考えますか。

飯尾 1つは、表面的には、重要な意味を持つのは、やはり政治家と官僚の関係は変わるだろう。官僚と自民党が下部で融合してしまって区別がつかないような部分について、メスが入ってくる。そこで官僚の役割は変わってきます。官僚本来の役割に戻るのだと思うのですが、それに耐えるだけの力が民主党にあるかどうかによって、この転換がどれぐらい早い。逆にいうと、政治主導といっても政治家が仕事ができなければ混乱を招く。その辺がきちんと回れば、非常にコアな部分の政治家と官僚との関係が変わってきます。

もう1つは、さまざまな社会的な利益集団なり業界団体なりが、これがまた国家の下部機構になって広がっている。ところが今回、自民党が下野することになり、民主党の政策にはいろいろと問題はありますが、そこにメスが入るのも非常に明確になっています。直接支払いはそこをバイパスするような効果が非常に大きい。その点からも、国家と社会の関係が、にある一定の規律がもたらされるということになる。

3番目は、日本にも党派性というものが根づくことではないか。普通の人にとって、これまでは自民党支持と言っていけば永久政権党だから大丈夫だという意識がありました。ほかの党の支持を言うのは勇気が要るけれども、自民党支持と言っていけば勇気は必要なかった。これからは「いやあ、自分は何党がいいと思うよ」などと自由に言えることが広がったというのは大きいと思います。

山口 3番目の点は私も全く同感ですね。長いこと「自民党を倒せ」などと言っていると風当たりも強くて、結構つらいこともありました。自民党が普通の政党になってくれるので、同じレベルで複数の政党が競争するという本来の政党政治がやっとなってきたのかと思います。

柴田さん、経済界と政治の関係はこれからどうなっていくのでしょうか。

柴田 民主党がどういう政策をとっていくのか、経済界から諸要求が出てくるのに対してどの程度対応していくのか、そのことによりかなり決まってくると思います。それから官僚依存型政治をどこまで民主党が崩せるのかということにもかなりかわってくる問題ですし、あるいは自民党がどういうふう再生していくのかということも関係して、非常に流動的なことになっていくのではないかと思います。

山口 今まではいろいろな経済団体も農業関係も医師会も全部自民党を支えてきたわけですが、どっちが政権をとるかわからない状況になってきたときに、そういう各種の団体というものの持つ役割も変わってくるだろうと思います。

未だ一步のマニフェスト選挙

山口 多少戻りますが、選挙戦の中での政策論争のあり方、これについて今回マニフェストがメディアでは大きく取り上げられ、飯尾さんたちはマニフェストを中心に選挙をやるべしといういろいろな提言、行動もされてきたわけですが、この政策論争のあり方、レベル、質について、ご自身はどう評価していますか。

飯尾 マニフェスト選挙というのはまだまだ根づくには至らずという感想です。でも「人より政策」というのが非常に強くなりました。政策が話題になるという点では、わかりやすい具体的な政策もあって、世間で「お盆になると道路が込むけれども、無料化はどうか」などと話題になるわけですね。かつての日本では考えられなかった。以前の「誰かが何とかしてくれるだろう」というところから、議論は一步進みでした。

とはいえ、自民党は旧来型としても、新しくチャレン



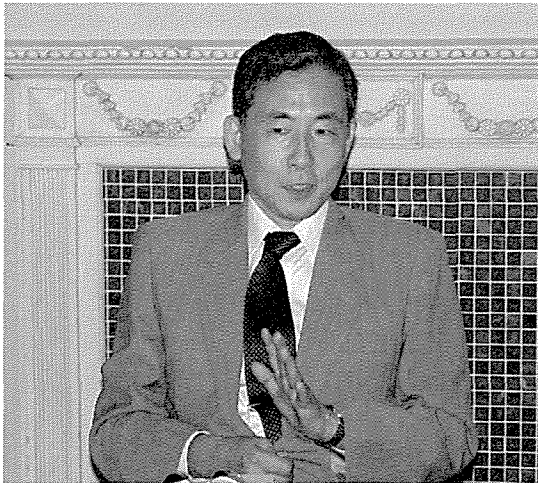
飯尾 潤氏

ジャーとしての民主党は、マニフェスト策定の過程で広く民意を吸い上げることはできなかった。誰かのプランを、選挙で勝ったからといってそのまま辻つまを合わせて数値目標をつくり、それで「財源はある」などと言っているが、そもそも「この政策は何のためにあるのか」、「ほかの政策に比べこれを優先しなければならないのはなぜか」という議論はまだ起こせていない。そういう点ではマニフェストはまだ紙にとどまっていて、仕組みにはなっていない。そういう点はまだまだということではないでしょうか。

山口 率直な評価でしたが私も共感するところがありますが、やはり本来のマニフェストというのは国民を鼓舞するパンフレットなわけですから、もうちょっと思想的な部分が欲しいなあと思うわけです。

それに、飯尾さんには悪いけれども、自・民両党のマニフェストを採点するというあの発想は何なのだろうかと私はちょっと疑問に思ったのです。それぞれ立場とか思想の前提がある以上、その思想を共有する人にとっては高い点数をつけるのは当然だし、それを共有しない人は、どんな整合性のある政策でも、こんなものはだめだ、という話になると思います。飯尾さんが参画する21世紀臨調が主催して行ったマニフェストを評価するイベントの狙いというのは何だったのですか。

飯尾 我々はマニフェストの評価をこれまでに二つ



柴田 徳太郎 氏

行いました。一つは、過去に政権党が掲げたものをちゃんと実行しているかどうか、実績検証です。選挙のときに言いつばなしになっていないかどうかのチェックです。しかし、実績検証であっても、おっしゃるように立場によって実は変化しますし、まして選挙のときにマニフェストというのは違いがある。第2に、私はその違いを見せることが非常に重要だと思っていて、ああいうイベントでも設定しないと、公示までなにも発表もしない。議論もしたくないということなので、できるだけあるタイミングで、イベントを「やるぞ」と言って圧力をかけて提出させた。「自民党だけないと言われますよ」などと言ってつくらせることが目的です。その中で21世紀臨調自身は評価に加わらない立場をとったのは、まさに客観的評価はできないと思ったからです。ですから、評価の場にはシンクタンクだけではなく自民党や民主党にそれぞれ近い団体も招いています。ああでもしないと、勝手に新聞・マスコミが識者を集めて点数をつけて発表しかねない、それはちょっと不健全だと思いましたし、そのかわりに行ったということでもあります。

政策論争のあり方

山口 柴田さん、経済政策の論争を見てどんな感想をお持ちになりましたか。特に「成長戦略」と

いうのが一つのキーワードになっていましたが。

柴田 やはり基本理念がはっきりせず一本筋が通っていない。本当にその議論をし始めるとたぶん政党内部の意見の対立が出てきてしまう問題でもあり、そこまで煮詰められなかったということもあると思います。簡単にいうと非常にポピュリズム的な政策の展開になっていて、背後にどういう全体構想を描いているかが民主党も自民党もはっきりしなかったという印象はぬぐえませんでした。

山口 民主党に対して自民党は「成長戦略がない」と盛んに批判していますが、その点についてはどんな評価をされていますか。

柴田 それはどういうものを描くか、例えば内需主導型・消費拡大という方向性で行くのか、あるいは投資を伸ばす方向に重点を置くのかの違いですから、自民党とか財界側がそういう批判、主張をしてくることは当然にしても、それは重点の置き方の違いの問題ですから、たぶん民主党の中でも意見が割れる話だと思います。そういう意味では、結局総花的に入れ込むという形になっていったと思いますけれども、力点はやはり家計重視、労働分配率、そちらのほうに今回の場合にはシフトしていった。

山口 そうしますと、それなりにかみ合った対立軸とどうか、ある種の選択肢の提示という形にはなったと見ていいのでしょうか。

柴田 いや、自民党の方は、こちらは「小さい政府」でいく、規制緩和・成長促進型でいくという方向にはつきりと舵をとらなかった。強く対立軸をつくと勝てないということがあって。ですから、今回はそういう対立軸にはならなかったのではないかと思います。

飯尾 今のお話を政治的に考えると、やはり高度成長期の政策イメージからまだ抜け出していないのですね。構造化するという頭がなくて、何でも高度成長期のように新しいものを出せばということに民主党もとらわれています。全体像を示したうえでトレードオフのあるものは、それはもうしょうがないのだということを言うことをいわないといけない。

自民党で不思議なのは、民主党の政策の方向性を

批判しないのですね。「できるかどうかだ」ということを一生懸命言うわけです。子ども手当なんか配るのはおかしい、と言えばいいのに。ですから民主党が月2万6000円と言うと「年3万6000円」とか言ってみたり、あるいは高速道路無料化と言えば「1000円」と言ってみたりして、そこの部分に違いを出さないのは主として自民党の責任が重いけれども、民主党もそれを突き放すだけの勇気がない。やはり敵をつくりたくない。「子ども手当というのは再分配の問題ですよ。子どものいない家から子どものいる家にお金が行くのです」とはっきり言うだけの覚悟がまだない。

山口 そうですね、「申しわけないけれども、それは全体で負担するのだから仕方ありません」と言えばいいと思うのですけれども。

飯尾 やはりそこがないですね。柴田さんが言われた対立軸に行く以前に、政治的に政策論議の作法がそのずいぶん手前のところで止まってしまったところがあった。

山口 そういう意味では、論争の仕方についてはまだまだ発展途上という総括ですね。

新政権の課題 ①政権構想

山口 次に、新政権の今後の課題について、飯尾さんの一番の専門である政策決定システムをどう新しく構築していくのか。国家戦略局あるいは行政刷新会議、さらには政府への政治家100人送り込みと、いろいろな構想が打ち出されて、政府の形が変わるという期待を国民に与えたわけですが、この点について飯尾さんはどう期待あるいは評価をしていますか。

飯尾 この改革は何のためにやっているのかを見失わないことが大事です。まず大もとにあるのは政府・与党一元化で、与党と官僚が裏で何かグズグズしているのをまずやめる。それと連動して官僚と政治家のつき合い方が変わってくる。選挙戦では脱官僚支配を訴えたが、実際になぜ官僚たちがそんなことができてきたのか深い現状認識がないと、うまくいかないと思いますね。

政府に政治家をたくさん入れるというのも、政府・

与党が一体化するためのものですが、既に60数人入っていることからすれば、結局、仕事のやり方を変えられるかがポイントになる。初めて政権に入る人たちが、実は政権の動かし方を官僚に教えなければいけない。これ実は、私などが提言しておいて無責任と言われるかもしれませんが、やはり難しいことです。政治家同士がきちんと練りに練ってスタートさせないといけないわけですが、政権発足の慌ただしい中で、必死になって新しい政権像をつくり上げていけるかどうか。

つまり部品としてのいろいろな制度を言ってみても全体の制度として動かさなければいけない。それにはやはり政治家の行動様式が変わらなければなりません。

一つ例を挙げると、やはり日本の政治家は書類を読まなさ過ぎるんですよ。どこの国の政治家でも、大臣はやはり文章に目を通して納得するわけですよ。日本では、それを口頭の説明だけ聞いて、渡されたものを拾い読みしている。やはり政治家たちは意思決定過程でもうちょっと文章を扱うこともしないと、言った言わないの話になって、結局、それができなければ官僚の根回しのほうが便利だということになってしまう。こういうことから変えていかないと、なかなかうまくいかない。

山口 今言われた中で大事なことは、なぜ官僚が本来政治家がやるべき仕事を代替してきたのか。私に言わせれば、自民党自身の意思決定を行政にアウトソーシングしてきたという面があると思います。では民主党が与党になったときに、ちゃんと自分たちで難しいことも悩み、乗り越えて、結論を出していけるか、反対する人がいてもうまく説得していけるかという問題にもなるわけです。そういう意味では与党衆議院議員300人というのはちょっと多過ぎる感じもしますけれども。

「役職者中心の原則」

飯尾 多過ぎる感じもしますが、でも半分ぐらいは一年生議員です。そして経験のある人が主導権を握る、衆議院でいえば150人、参議院でいえば70人ぐらい、そういうところが中心になると、国会の役職も含め

ればほどほどに大体の仕事は回るようになる。

そこをうまく回すためには、「役職者中心の原則」というのを当面立てる必要がある。裏の権力をつくってきた自民党型のやり方ではなくて、権限を持っている人に意思集約を任せていくことが重要です。一年生議員が多いということは、族議員が少ないということです。それを活かせるかどうかが問われている。自民党は、小泉チルドレンが急速に族議員になっていったわけですね。これを何ともできなかったことを反省する必要があります。

山口 経済政策において政治主導というのは、望ましいことなのでしょうか。

柴田 結局、官僚依存をどこまで脱却できるかという話で、それは簡単なことではない。それほど経験があるわけではない政治家が政府に入っていったときに、例えば経済政策についての理論だとかデータ、理念とか、そういう問題について官僚が説明してきたときに、理論武装ということも含めてそれに対抗できるかどうか。官僚をいかに使いこなすか、官僚組織全体を構造改革していく、それが成功して官僚の省益なり全体の利益というものと、ある程度共存しなければやっていけないわけですが、それができるかどうかは専門知識、経済政策の知識も必要ですが、結構大変なことです。それができたら画期的だと思いますが、そこまで踏み込めるかどうかは課題です。

それから政府と与党を一元化したときに、三権分立という観点からいうとチェックはどうなるのだろうか。やはりある程度、民間のNPOなどが、内閣と官僚がやっていることについて情報を出させて監視するなど補完していく必要がある。小泉内閣のときに首相が自分のやりたい方に持っていったことなどを想起すると、内閣の独走をどうチェックするかという問題が出てくると思います。

政務三役がいかに連携

山口 小泉時代に活用された経済財政諮問会議とか規制改革会議のような、ああいう司令塔的な審議機関が枠組みをつくっていくというやり方と、民主党が

目指しているものはどう違うのですか。

飯尾 自民党の場合は、国会議員自身が抵抗勢力なんですよ。自党内で改革推進できないものですから、よそから借りてこないといけない。だから改革案が天から降ってくるということでしょうね。民主党はそれについては、審議会を整理すると言っていて、やはり政治家が責任をとる体制ということからいうと、政治家が責任をとるのは政治家個人ではなくて、政治家は有権者の代表であることが基本です。有権者といっても、もちろん政党ですから有権者の一部かもしれませんが、やはりそれを活かせるかどうかということでしょう。

政治家は細かい議論に立ち入ることよりも、大きな常識で判断していくことにもう少し意を用いる必要があるのではないか。もちろん専門的知識を無視してよいというものではないが、具体的な細かい案をつくるのは政治家の仕事ではなくて、大きなあれかこれかの選択をすれば後は専門家がつくるということでよい。

やはり専門家の質を政治家は見分けられるかどうかですね。専門家とは本当は何かということが問われる。その見分ける眼力さえあればいいということですが、それがあかどうかは実は大変なことです。そうであれば民間人頼りではなくて政治家と官僚との棲み分けの中で、さらに補助的に有識者を使っていくことです。そこが丸投げだった小泉政権のやり方はやはり政治としては問題があったという気がしています。

山口 予算編成とか税制改正とか、そういう全体をコントロールするような政策決定の時期が目の前に迫ってきているわけですが、これに対して民主党・政治の側、それから財務省・官僚の側で、従来と違った関係というのは何か描けるのでしょうか。

柴田 まず、財源問題で言えば、とにかく官僚依存体質を打破して、カットするものはカットした上で、財源を考えていくということであれば民主党のやり方はそんなにおかしいことではない。天下り先などを含めいろいろなところからどこまで歳出をカットできるのかによりますが、そこである程度ムダを省いて支出をカットして、財源を出させる。しかし、それでもたぶん足りないわけです。そのときに、どのように税制を変えていく



政党史上画期的な選挙結果に

©時事通信社

かについては、かなり深刻な理論の対立が予想されます。そこでどのようなスタンスをとっていくのかが中長期的には問題になっていくと思います。

山口 統治機構に関してもう少しお聞きしたいのですが、政権中枢のコントロールタワーという意味では国家戦略局があつて、飯尾さんが言われたような形での政治主導というものについてイメージもありますが、各省に大臣以下5名とか6名とかの政治家を送り込んだときに、そこでの政治家と官僚との関係はどう変わっていくのか。あるいは、そこに入つていった政治家が一体日々どういう仕事をするのかというあたりになると、あまりイメージが浮かんでこないのですけれども、どうでしょう。

飯尾 「役所に入る」という意識であれば、もうその段階で失敗が運命づけられているといえます。自分たちが役所になるのだ、ものを決める仕事は自分たちだ、という気構えが必要です。役所を上と下に分けて、「大臣チーム」と言う「政務三役」がいかに連携するか。だから政務三役はしょっちゅう相談している状態。分担と協議を繰り返すような仕事のイメージです。

そこで政治家同士の調整時間をいかに長くとれるか。実はこれが非常に大きな課題です。日本では大臣は国会が始まるとそこに縛りつけられてしまうもので

すから、大臣同士が閣僚委員会をしようと言っても時間がないという問題に直面します。そのバランス、週に何時間、協議のための時間をとれるかがポイントになってきます。

山口 もう一つ必要性を感じるのはスピーチライターです。外に向かってメッセージを出すときに、今までのように各省から来た秘書官が手分けして、自分の出身省庁と連絡しながらやっていくのでは政治主導になりません。そういう意味では能力ある国会議員が首相秘書官になつてもいいぐらいなものですよね。

飯尾 今度、大臣補佐官を政務三役のほかに増設する予定であつて、それに向いている人は国会議員をつけるということはあるのでしょうかけれども、おそらく公務員制度改革の中で政務スタッフを各省につけるというところで、特別職的にどこから持つてくることになるでしょう。なかなかそういう人材はみつけるのはたいへんですが、おっしゃることはよくわかるので、やはりスピーチライター、それからスポークスマンが必要でしょう。

公文書管理法を活かす

山口 イギリスのブレア政権のときにやはり外からだいぶ人を入れて、首相の周りを固めて動かしてい

たという面がありますよね。

それから柴田さんが先ほどいわれた、要するに政・官がガチッと結合して仕事をすると、外の目というものをどうやって入れるかということですが、イギリスの場合はホワイトペーパーなど、政策要綱を随時外に出しながら意見を聞くというキャッチボールをある程度積み上げて政策を練り上げていくという手順もありました。どこまで開かれたプロセスでやっていくのか、どこが中枢部で責任を持ってやっていくのか、その点についても新しい仕組みができていけばいいと思います。

飯尾 メリハリをつけ、どこまで外に出さずに中でやるかという選択が必要です。何でも公開すればよいというものでもありません。また、基本的には記録をとり、すぐに発表できないものであっても、時がたてば記録は発表され検証されるという緊張感の中で仕事をしてもらわないといけません。そういう点では、先ごろできた公文書管理法は最大限に活かしていく。これは政治家が官僚をコントロールする手段であり情報をとる手段であるとともに、政治家が下した決定の根拠がいずれは国民の目に明らかになるということでもある。これを繰り返しているうちに、国民にも監視する力が徐々に生まれてくるのではないかという気がします。そういう点では、民主党は公文書管理と情報公開をセットにして約束しているわけですので、大いに進めていただかないといけません。

逆にいうと、マスコミの情報公開イメージも間違っていて、日本ほど総理大臣がしょっちゅうマスコミに登場している国もない(笑)。それを一日に1回に制限するものすごく反発するし、首相官邸の中までマスコミの監視カメラが入り込んでいる国は、あまり聞きません。国民ももう少し「知る」という意味を転換しないといけません。公開性・透明性の意味転換が必要なのかもしれません。

山口 今までは政府・与党という言い方をしてきたのですけれども、国会の審議のあり方は、これからどう変わっていくのでしょうか。

飯尾 私がここ数年一番がっかりしたことは、ねじれ国会によってもうちよつと審議らしいことをするのか

と思いきや、3分の2の議席で採決を乱発して、さつぱり変わらなかったということ。だから民主党としては、おそらく議院内閣制型の国会運営、政府の立場を国会でも出すということも大切ですが、充実した審議を実現すること、マニフェスト実現のために多数決に訴えることのバランスが必要です。採決においては多数があるから通るけれども、やはり実質的審議も大切です。質疑だけではなくて討論をすることについて、これまでの民主党の野党としての実績もあまりほめられたものではないのですが、今度は、攻める自民党側も実は激減してしまって、委員会を回すほどの人数がいるのかということで、細川政権の時とは状況が違う気がします。

山口 しかも年寄りばかり生き残っちゃって、中堅どころの層が薄くなっている。

飯尾 中堅どころが少ないという点からいうと、国会審議もムダな時間稼ぎばかりするのではなくて、実質化して、焦点の当たるものは熱心にし、そうでないものについては簡単に済ます、そういう契機になるのではないかと期待はしていますが、国会の運営を変えていくのは、なかなか大変なことですが、今後の期待もしています。

山口 政権交代を機に、新しい与野党の話し合いによって慣習というか、ルールをつくっていくことなのでしょうね。

新政権の課題 ②政策構想

山口 次に、実体的な政策課題という面で柴田さんにいろいろ伺いたいのですが、昨年秋以降の世界同時不況がまだ続く中で、民主党政権の経済財政政策の舵取りというのは非常に難しいわけですが、政権が何をなすべきかということについてお願いします。

柴田 短期的に何をするかという問題と、中長期的にどういふ社会を展望するかという問題を分ける必要があります。短期的な対策としては子ども手当よりも雇用対策。失業者にお金を出して教育をすとか、そういった本当に必要なところへ出していくことをもっとやるべきです。中長期的にいうと、例えば子ども手当

にしても、年金改革にしても、派遣労働の原則禁止にしても、社会の方向性として家計を潤して内需で経済を引っ張っていく。あるいはアジアと協力していくというような方向性を描くことは必要で、そういう意味で大筋ではいい方向に向かっていると思えます。

ただ、民主党の中にはいろいろな考え方があって、特に初期の民主党結党の頃は、市場原理主義だった新自由主義だったりという傾向が非常に強かった。それが、小泉改革が破綻したり、金融恐慌が起こったりということで、今回の選挙では、新自由主義的といえますが市場原理主義的といわれるようなトーンはかなり抑えられてきていますけれども、源流の中にはやはりそういう勢力もあって民主党の中には多様性があるわけです。

例えばFTAの実現という問題に関して言うと、市場を利用するか市場を活用する、あるいは規制緩和で投資を拡大するということ自体は悪いことではない。しかし、例えば官僚支配という話と「官から民へ」という話がセットで議論されることがあります。官僚支配を打破するという話と、小さな政府とか市場に任せればいいという話とは別な話ですが、そここのところの区別が、キャッチフレーズを使うことによって不明確になってくる可能性がある。

FTAについて、食糧安保であるとか環境問題であるとか、日本の農業をどうするのかということについて、今回ちょっとクレームがついてマニフェストに少し修正が入りましたけれど、こうした問題について基本的な方針が、今後の民主党の議論の中でどういう方向にまとまっていくのか。一番理想的なのは、いろいろな勢力がいる中で一定の妥協といいますか協調といいますか、そういうものができてくること。保守主義者もいる。自由主義者もいる。あるいは社会民主主義者もいる。そのある種の合意の中で緩やかな政策体系をつくっていくというのが現実的だと思います。

自民党が健全な野党として再生してきて二大政党になるのか、あるいは民主党の中に多様なものが入っていくという仕組みになるのかちょっとわかりませんが、経済政策に関していうといろいろな議論があるの

で、それをどういうふうにまとめていくかということが、短期的にも中期的にも問題になると思います。

経済・財政政策の課題

山口 割と民主党の議員は財政健全化論者が多いというか、スペンディング・ポリシーに反対の人が多いです。ただ、今のこの経済状況の中で、麻生政権がつくった補正予算はもう執行凍結だと言っているのですが、追加的な経済対策みたいなものは必要ないのでしょうか。

柴田 それは必要だと思います。国債の金利が非常に低いですし、アメリカとは事情がかなり違うということもあって、短期的には財政赤字を増やすことは可能です。ただ、中長期的にどういう方向でやるのか、福祉の財源をどうするのかということです。例えば累進性に配慮する形で消費税を上げるとか、やはり累進的な所得税体系にするとか、そういう方向性の合意と展望を一方ではつくりながら、他方では短期的に赤字を拡大するという両方のバランスをとることが重要だと思います。

山口 飯尾さん、どういう経済政策をとるのか、再分配を誰から取って誰にやるかということは、まさに政党としての支持基盤の選択という問題と直結するわけですが、民主党はその点について現状ではどういう状況になっているか、今後どうするべきか、その辺についての分析を伺いたい。

飯尾 現状ではそれは曖昧なところがあって、日本で政権を取ろうとすると、悪いことではないのですが、国民の意見が正規分布して真ん中に集まっているものですから、非常に穏健になろうとする。特色がはつきりしなくなる。ぎりぎりの選択を迫られたときにどうなってくるだろうかという、二つの要素があると思うのです。

自民党型でいうと「上のほうを伸ばせば下まで降りる」という話をするのに対して、民主党は「一番困っている人をなんとかしなければいかん」。これは今回の選挙戦で結構言っていることで、これが一つ。かつての秀才型官僚たちも、あまり新自由主義ではなくてそ

ちらのほうを言っているのを見て、それは一つの方向性を選択したんだということが見えてきました。

もう一つは、日本の経済政策というのは基本的にはセグメント化してずっとやっている。そういうことを崩すのかどうか。これも今回の選挙では結構違いが出てきた。自民党が成長戦略とか言っても、産業育成などと言って、お役人のほうがこのような業界が成長するのだと決めようという話になるわけで（笑）、本当に市場なんか信じていないということもある。逆に民主党のほう为消费者主権的に、お金を渡せば内需拡大するという話になっているわけで、市場を使おうという指向もある。つまり右か左かという、両方の軸から見ていかないといけない。分配の側面では明確に再分配を志向するけれど、逆に市場に対する考え方というのはむしろ民主党のほう市場メカニズムに親和的なことを考える可能性がある。これは矛盾といえば矛盾だけれども、日本の現実では両方を追求していかざるを得ないのかなと思います。

ただ、市場というのも全く規制がない市場原理主義というのではなくて、何が望ましい市場なのか日本では議論にならざるを得ない。そんなに自由放任的なものが支持を受ける基盤がない中で、小泉構造改革は市場を自由にしたというけれども、結局儲かっていたのは旧来型企業ばかりという話です。例えば法人税の租特の廃止みたいなことを言って、そういう変な突っかい棒を外すと新しい産業ができるのではないかと民主党が言い出すとすると、それはまた違いが出てくる。やや方向性の違う二軸の組み合わせで、それが二つの陣営に分かれているということなのかなという気がします。

山口 経済対策ということを考えた場合に、議論がなかなか展開していかないという不満があります。旧来型の「ばらまき公共事業刺激策」対「小さな政府」みたいな非常に単純な二極構図で議論している面がある。東大の谷口（将紀）君と朝日新聞がやっているあの意識調査もそういう二極でやっている。金は使うけれど、使い方を従来の公共事業ではない形でもっと有効に使うという改革の可能性を考えることこそが民

主党の課題だと思います。柴田先生は、「小さい政府」対「公共事業」とは違う第三の道があるとすれば、どういう方向に向かっていくべきだと思いますか。

柴田 市場の取引において機会の平等と言ったときに、それは形式的な問題であって、実質的には平等でない。取引をするときに交渉力に差がある。フェアではない。ニューディールの時に、最初国家が経済管理しようという議論をしましたがけれども、財界と労働組合の対立でうまくいかなかった。そしてどういう理念が出てきたかという、「公正な市場」。今回の派遣にしても、実質的に労働者と雇い主に圧倒的な交渉力の差がある。フェアではないから、交渉力の差を小さくするための公正な制度をつくる。そのことによって所得分配を平等化の方向に持っていくと購買力が拡大して内需主導の成長が可能となる。この公正な制度改革を行うという考え方は、市場に任せるのか、国家が管理するのか、という二項対立の構図とは別の話になるわけです。

これは一つの例ですけれども、そういう理念を結集軸にしていろいろな勢力がそこで妥協するという方向性は十分あり得るし、国家の経済戦略にしても、例えば環境の問題であるとか農業の問題であるとかについてある程度長期的な戦略を立てて、こういう方向に持っていくというようなことも当然あり得るわけです。そういう意味で、市場なのか国家が規制するのかという単純な二項対立の議論から抜け出ていく必要がある。

政策をどうコントロール

山口 飯尾さん、新政権の取り組む政策課題はどういうものをお考えですか。

飯尾 政策課題の前に、政策をコントロール可能なものにしなければそもそもできない。そういう点でいうと、問題はあっても маниフェストで大きな支出を積んだということは、予算過程改革に取り組みざるを得ない。その上で、政策の中身をコントロールできるものにならないといけないでしょう。自民党政権を見てみると、あれはできない、これはできないだらけです。それは担当者ができないと思いついでいるだけで、それはちよつ

と違うのではないかとまず土俵を広げた上で、クリエイティブな政策が出てくる。

柴田さんがおっしゃったように、彼らがしないといけないのは、やはりフェアネスというものを追求する。今、明らかにフェアでないことを是正するところで実績を積み重ねていかないといけない。例えば医療保険が崩壊して国民皆保険でなくなっているという問題に早急に手を打つこともあるかもしれません。今年暮れに診療報酬の改定がありますので、そういうところに手をつけざるを得ない。最低賃金も700円をすぐに1,000円というわけにはいかなかったら、じゃあどこから手をつけるのだろうということを幾つか積み重ねていくうちに信頼感が出てくる。

しかし、私の素直な感じでいうと、そういう政策的な課題で成果が出せるのは2年目以降になるのではないかな。1年目は政権を運営するだけで精一杯。逆にいうと、過去の自民党のおかしいことを発見して発表するだけでも国民はついてきてくれる。行政の現状把握、政策の実態の把握ということに1年かかって、その前に参議院選挙があるのだから、参議院選挙でもう少し具体的なこと、あるいはこれまでマニフェストに書いていたけれど修正の必要なものは訴えて、さらに次に行く。来年の参議院選挙を越えれば3年間のゆっくりした時間があるわけで、それで課題にきっちり取り組むという時間的な感覚を持っています。

山口 今おっしゃった、広い意味での情報公開、あるいは国民に対するある種の政治的教育。こういったことは新政権がまずやるべきことだと思いますね。今、外務省の密約という問題も話題になっていますが、例えば道路特定財源の問題の時に馬淵さんがずいぶん国会で良い追及をして、氷山の一角が明るみに出た。与党として、いわば大臣の権力でやればもっとももっとたくさんの方が見えてくるはずですから、そこら辺は期待したいなと思っています。

もう一つ、飯尾さんも先ほど触れましたが、コンパートメント、いわゆる縦割りの中で行政が本当に固定化している。予算配分のシェアなんかでも少しずつ変わってきているけれど、やはり社会・経済の現状と行政の

供給体制の間に巨大なミスマッチがあるという問題。保育所の待機児童が減らないとか、介護施設が全然足りないとかいう一方で、一部の公共事業、農業とかいうのはヒトもカネもまだいっぱいあるみたいな、こういうところの改革というのはどういふふうにして取り組んだらいいのか、お二人に伺いたい。

飯尾 これは、実際にすることは大変なんですね。ただ、財源をつくらなければいかんという民主党の苦しさから、無理にでも探さざるを得なくなるということでも目をつけるのと、官僚自身がおかしいと思っただけで囚人のジレンマで自分から明らかにすることはないけれど、これをチャンスに出すべきものをまず出してみようということではないでしょうか。そうすると解放感みたいなものが出てきて、長年後ろめたかったけれどもというところから突き崩して、それが国民の目に明らかになれば、ああすべきだ、こうすべきだという話が出てくる。

現状ではコンパートメントが、各省とか各局じゃなくてもっと小さい単位になっているわけで、それにちよつとずつ水がたまっていくと、全体ではものすごくあるのではないかな。それを一々腑分けするというのは、予算探しとセットでなければなかなかできないことなので、そういうことで歯車が回り始めるといろいろ出てくるのではないかなという気がします。

山口 柴田さんはいかがですか。政策の供給システムの変革で、いかに需要とマッチングしたものにしていくかという点については。

柴田 例えば厚労省の年金問題などは、たぶん中期的な目標で民主党政権の間にぜひ改革を実現してもらいたい。いろいろな考え方を持つ人がいますけれども、今の保険方式にこだわる理由はそんなにないわけで、厚労省の役人が今までやってきたやり方というものを気にしているという問題が大きい。そこに踏み込むことによって、一般国民もそうですが、企業にとってもプラスだったりするわけで、あまり対立軸にはならない改革です。官僚依存型から脱却する一つの象徴として、省益というものをうまく押さえ込んでぜひ実現してほしいし、その可能性はあるのではないかなと思います。

地方分権への期待

山口 地方分権が大きなテーマの一つとして浮上してきましたけれども、民主党の地方分権構想というのはどうなのですか。私はよくわからないのですが、飯尾さん、どういう方向に進んでいくと思いますか。

飯尾 地方分権は、出口の議論をしていると、基礎的自治体強化が道州制かみたいなことを言ってきりがないのですが、民主党がどうするかというのは今のところはまだはっきりしていない。しかしながらしがらみが少ないから、これまでよりは分権に対する抵抗が少ないだろうと思われま

す。一つ注目しているところは、地方と中央の分離ということを考えなければいかにのではないかと。つまり直轄事業の負担金の廃止みたいなことと、国で引き受けるものは一生懸命するけれども、それ以外のはまとまったお金で。どんなお金にするか実は設計が難しいからはっきりしないわけですが、その方向に踏み込むということであると。例えばダム事業を廃止すると、これまで地方が負担したお金はどうするか。それは国の政策方針でしたのだから国がとりあえず出してあげましょうと言うだけでもずいぶん変わってくるだろうと思います。

結局、先ほどお話しした行政の縦割りを崩す中で出てきた施策の見直しは、やめてしまうものもあれば、お金をつけて地方にしてもらいもあるという形で具体的に進めるべきでしょう。いわゆる総務省型分権というのはもう壁に突き当たっていて施策ごとにやらざるを得ない。これに民主党の皆さんがちゃんと取り組めるかどうかはまだわからないけれど、そうしなければちょっとコントロールできないという状況でもあるので、やはりそれはやってもらわないといけないということかなと思います。

山口 柴田さんは地方分権について、特に財政はご専門ではないかもしれませんが、どうお考えですか。

柴田 今のところかなり総務省が地方分権の音頭を取っているという問題があって、そういう総務省主導型の改革というものからどこまで自立したものができる

かということが一つのポイントではないかと考えています。

山口 民主党政権に期待したいことはもう一つあって、広い意味での市民社会の強化です。NPOの問題は前から熱心にやってきていたわけですが、例えば参政権の年齢を18歳に下げるとか、夫婦別姓とか、民法の問題とか、男女共同参画とか、その種の話というのは本来民主党がわりと熱心に取り組んできた。選挙になると、ちょっと保守層に配慮してだいぶ引込めた印象もあるのですが、やはり政権が変わることによってもっと社会の風通しが良くなるというか、市民社会が活性化するというような展開を期待したい。鳩山さんは本来そういうことに関心を持ってきた人ですよね。そういうことがあると政権交代の意義というのを感じる人も増えてくるのではないかと思います。

飯尾 そういうことに熱心だった人は政策的に有能であって、目玉政策の方で忙殺されるので、実は成果が上がりにくいかもしれない。これは意図せざることですけれども、政権交代自体が市民社会を活性化するという意味があるのではないのでしょうか。「一票がこんなに力があるものとは思わなかった。じゃあ票だけではなくて声を出してみよう」という人が現れるし、これまで社会でどちらかという抑圧されている人たちが、見えない上の壁が崩れたように思って、解放感でものを言い始めるというのは、非常に雰囲気的なものではあるけれども、実は社会にとっては大きなことではないか。

山口 自民党に遠慮しなくても良くなったというだけでも、ずいぶん風通しがよくなるだろうとは思いますが。

二大政党制は定着するか

山口 それでは今後の政党政治というところに話を進めていきたいと思います。自民党がこんなに大負けして、二大政党制というものが確立したというふうに考えていいのかどうかというのは、判断が分かれるところかもしれませんが、飯尾さんは二大政党制の将来についてはどういうふうに見ていますか。

飯尾 二大政党といつても、一応少数政党はあることを前提に、主要二大政党ということで考えると、今回

の選挙結果と2005年の選挙結果を比べ合わせると、非常に可能性が高い。今回自民党は、前に民主党が得たのと同じぐらいの議席であって、これぐらいの議席があれば戻せるぐらいのバネが働く制度だということももうわかってしまっている。

なぜそうなるかといったら、小選挙区制の問題があつて、与党病というか、何でも与党に移りたいという病気が抑圧されているわけで、民主党が勝ち過ぎたために自民党の人たちは民主党に動くことができない。その中で引退する人もあれば、自民党の血が入れ替わってくる。むしろ自民党は今いる議員ではなくて、地元にいる候補者の中から変わってくる。そういうことから考えると、やはりいずれは自民党がまた政権の座に戻ってくる。

逆にいうと、民主党の弱さみたいのもあるのです。政権交代はみんな支持しているけれど、政策については意外とあまり支持がないという矛盾の中でマニフェスト実現だと突っ走る。実は自民党がきちんと団結して、過去の反省をして、自分たちの体質を幾らかでも変えるということになれば、4年後には戻ってくるということが非常に現実の問題として考え得ることではないかなと思っています。

山口 柴田さんはどのように思われますか。ちょっと専門外なテーマですけれども。

柴田 二大政党というときに、こちらは何をめざし、そちらは何をめざすのかという問題が非常にわかりにくい。自民党は小さな政府でいきます。民主党は再分配重視型でいきます。そういうふうにもなかなかならない。自民党は新自由主義でいくのか、あるいは古い再分配重視型というような形をとるのかというのがはっきりしないのですね。民主党のほうもいろいろな意味で中にいろいろな勢力がある。そうすると、たぶん二大政党になるのだらうと思いますけれども、じゃあどういう選択肢でやるのかということがどうも見えにくい。具体的には自民党がどういう理念でもって再生してくるのかということにかなりかかっていると思うのですが、今のところちょっとそれが見えてこないの、どういう構図になるのか描きにくいというのが私の印

象です。

山口 選挙結果だけ見れば、国民が民主党を支持したということになるわけですが、民主党政権の実績いかんではこれがすぐに幻滅に転化する可能性というか危険性も大きいわけです。もちろん政権交代というものはまた近い将来起こり得ると私も思うのですけれども、自民党に対する拒否感で民主党を選んで、その民主党も結局その期待に応えられずに、例えば内紛とかなんとかという形で混迷すると、政党政治全体に対する不信感が高まっていくというような危険なシナリオもあり得るわけです。大阪の橋下知事とか東国原とか、ああいったいわば永田町の外側にいる人たちというのが、これから何か政治的な役割を担っていくというような展開もあり得るのでしょうか。

飯尾 あり得るけれども、現実には彼らがしている行動を見たら、そんなに枠を外れることもできない。この世の中で、この状況の中で、「自民党の総裁になりたい」とか言うぐらいの想像力であれば、それはまあ、さほどのことはあるまいなというふうに思います(笑)。そして政党支持を明確にするとか言っても、橋下知事ぐらいの行動であればまだ大したことはないなと。二大政党がまずあるというのではなくて、国民の道具として使われる二大政党制というのでしばらくは良いのではという気がします。その結果として理念が固まってくるので、最初に理念を求めてもしかたがない。

しかし、今回、国民は熱狂していないけれども確固たる信念で入れているわけです。政権交代だけで、物事が解決するほど簡単ではない点をわかっているながら投票するといった面をとっても、日本の有権者の成熟というのが見えるので、一挙にファシズムに至るとかいう方向性はない。報道機関とか週刊誌のほうは「衆愚」とか言っているのだけれども、有権者のほうがむしろ世の中の難しさを良くわかっていて、「そんなに期待もしないけれども、こっちはよりほかに方法はあるまい」といって民主党に入れているという、成熟のほうを感じています。

山口 新聞の政治部の記者たちは、「民主党の内紛」とか「小沢問題」とか「二重権力」とかすぐ書きた

がるのですけれども、政党再編というのはあまり可能性がなくなったと思うのですが、どうでしょうか。

飯尾 政界再編というのは非常に可能性が少なくなって、心配されるのは自民党の分裂ぐらいです。政権の座についた民主党が自ら割れるなんていう非現実的なことを考えても、それはない(笑)。有権者がむしろそのことを嫌っていて、あれだけ300議席以上取るという報道にもかかわらず、揺り戻しが起こらない。それでいいじゃないかと思っているわけです。そんなことよりも、政治評論家のお好きな「215議席で政界再編が起こる」みたいなことのほうが嫌われている。その部分の国民的基盤も、政界再編と言っている政党とか人たちは今回ほとんど勢力を伸ばせなかったことから考えると、政界再編には有権者の支持もないし、現実性がないということではないかなという気がします。

自民党再生の方向

山口 先ほど柴田さんが「自民党の軸」というお話をされたのですが、自民党再生の方向性というのはどういうものになるのでしょうか。私が心配しているのは、保守バネといいたいでしょうか、特に選挙戦の中・終盤、ものすごいネガティブキャンペーンを自民党がやって、冷戦時代のような発想で、ある種の反共的な言説とか労働組合批判とか出てきたわけですが、あの延長で自民党が次の路線を選んだら、これは悲劇的というか、自民党にとってもマイナスじゃないかと思うのですが、飯尾さんは自民党再生の道筋というのはどういうふうに見ていますか。

飯尾 手っ取り早い道はないということです。自民党はやはり与党ボケしていて、有権者から遊離していた。昔取った杵づかみみたいなことを今ごろ言っても受けられないわけです。もちろん一部は受ける人もいるけれども、有権者の多数を取ることはできない。ならば今度は、民主党が政権を取れば幾らか世の中に疎くなるということの間隙を突いて、選挙区を歩く。そして素直に何が欠けていたかを反省して団結して話し合うという、非常に基礎的だけれどもそのことをやっていてジツとしていけば、何年か後の総選挙にはチャンスが来る

ということではないでしょうか。あわてふためいて変なことするというのが一番良くない。やはり、地道な有権者との接触というのが、何よりも必要でしょう。小沢さんにならってではないけれども(笑)、山奥から順番に回ってみるのがいいのではないかなという気がします。

山口 私も97年にイギリスに行ったときは、労働党が大勝、保守党が大敗して保守党の立て直しといったときに、タイムズに同じような記事が出ていました。右往左往するな、テレビに出るな、とにかく内側でしっかり議論をして反省せよというような論説があったのを覚えています。やはり自民党に対して贈る言葉はそういうことなのではないでしょうか。論点としてはほかに何かありますか。

柴田 重要な論点としては、安全保障、防衛の問題がある。結構大きいと思います。自民党は立て直していくときに、防衛問題はどうするのだ、日米同盟はどうするのだということについて一つの軸でやろうというのが、保守派としての路線だと思うのですが、それについて民主党はどういうふうにするのか。

山口 民主党は「対等な日米関係」なんて言葉では言うけれども、実質は何もないですから、対外関係は基本的には変わらないと思いますよ。ただ、ある程度アジア重視とか。歴史認識や靖国問題みたいなことで摩擦を起こすことは多分しないでしょうから。

飯尾 少ないだろうということですね。

山口 そういう意味ではアジアとの関係を改善していくということについては、自民党よりは多くのことを期待できるのだらうと思いますが、どうですか。

飯尾 世界中の国で、そんなにみんなが選択肢を持っているわけではないということからいうと、選択肢というのは何かということを探し出すぐらいで実は一期の政権は終わるということだらうと思います。みんないろいろなことを言っているけれど、批判はできたってオルタナティブをそんなに簡単に見つけれない。一つだけおそらく民主党に有利なことがある。それは経験のある政治家が少ないので、大臣の在任期間が長くなるのではないかな。その中で実は得ていくものはある。

グルグルと大臣ポストをたらい回しにしている自民党ができなかったことがおそらくできるようになってくるというぐらいで、それで初めて何をしようかということを考えるという順番が健全だし、そうなるのじゃないかという気もします。

政党の持続可能性とは

山口 自民党の持続可能性ということですが、これだけ議員が減ると助成金もうんと減るし、何よりも「野党自民党」を支える奇人な人がどこにいるかという問題もある。自民党支持者というのはみんな、与党だから応援してきたという面もある。94年は社会党とくっついて与党に戻って、その後また10年以上やったわけです。今回そういう奇策が無理だとすると、自民党自身よほど辛抱しないといけないのだろうと思いますが、どうですか。

飯尾 私は、民主党と自民党の違いは、意外と人と人とのつながり方の違いじゃないかなと思います。自民党はストロングタイズというか、人的接触の中から非常に濃密な人間関係をつくり出す。かつての自民党政治家はそれを持っていたのに、二世議員が増えちゃってそれができなくなった途端に、自民党の基礎が弱ったということです。そういう点でもやはり選挙区を歩くと、いろいろな人に出会って、政策のひずみが見えてくる。民主党政権の下で、世の中が変わってくるということについていけず不満を持つ人もいる。何か民主党が乱暴なことをしていることにけしからんと思う人もいる。民主党からするとあるべき姿に改革しているのだけれども、立場が違えば価値観に合わないことをしていると思う人たちもいる。それらを非常に丁寧に集めてくるということで、おそらく新しい自民党の基盤ができてくる。

今回の選挙を見ていると、地道な活動を必死にやればそれなりの効果があるということも小選挙区で見えている。そういうことに自民党の政治家が目覚めていくし、それに耐えられない人はやめていくうちに、二世議員も淘汰されていくという過程があるでしょう。それにどれぐらい時間がかかるだろうかという問題も

もちろんあります。早く気がついて地道に仕事の努力をするのが早ければ早く立ち直るし、そうでなければ時間がかかる。すっかりガタガタになってしまったとしても、これまでの民主党の経験でわかっていることは、位置関係からして必ず政治家になりたい人は、今度は自民党に入り込まざるを得ない。その中でまた次のものが出てくるということかもしれません。

山口 とにかく我慢していれば必ずチャンスが来るわけですから。

飯尾 今の状況からして、民主党は必ずしも十分な理解がないままの政策をずいぶん大胆に進めていく。その結果というか副作用が出てくるのは3年目、4年目だ。4年たてば選挙せざるを得ない。そういうことを見通せるかどうかですよ。

山口 もう一つ忘れていましたが、民主党政権はマニフェストをちゃんと実行するのがいいのかどうか、なかなか大きな問題ですよ。鳩山氏は「マニフェストをやる」と見得をきっちゃったけれども、「ここはやっぱりできません」とか、国民が必ずしも大きく支持していないようなテーマについては多少後回しにするとか、その辺の柔軟性はむしろ必要なんじゃないかと思いますが、飯尾さんどう思いますか。

飯尾 私は、意外と愚直なほうがいいのか。一遍突っ走ってみて限界のところまでやってみるほうが、政治の可塑性というか、動かせるということを知ることによって、やはり日本のこれまでの政治の問題というのは小賢しいことで、あれはできん、これはできんと言っていた。ちょっと思い切ってやってみる。しかしその中で具合が悪くなったら、ガツンと岩盤にぶつかってから方針転換しないと、本当の意味で「できませんでした」とは言えないということではないか。「一生懸命やってみたけれども、やっぱりできません」と言ってもらわんと困るという感じはします。いろいろご意見はあると思いますけれども。

山口 それでは、この辺で座談会を終わりたいと思います。ありがとうございました。

(座談会は9月2日に、東京大手町・KKRホテル東京で行われました。—編注)